



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月11日

上場会社名 株式会社トヨーアサノ
 コード番号 5271
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2025年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東・名

URL <https://www.toyoasano.co.jp/>

(氏名) 植松 泰右
 (氏名) 杉山 敏彦 (TEL) 055-967-3535
 配当支払開始予定日 2025年5月13日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	14,402	△4.4	606	△34.3	596	△34.5	363	△39.8
2024年2月期	15,067	△17.5	922	303.6	911	341.5	603	—

(注) 包括利益 2025年2月期 364百万円(△39.2%) 2024年2月期 600百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	280.51	—	8.9	3.8	4.2
2024年2月期	465.85	—	16.4	6.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 一百万円 2024年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	16,148	4,197	26.0	3,240.40
2024年2月期	15,018	3,930	26.2	3,033.77

(参考) 自己資本 2025年2月期 4,197百万円 2024年2月期 3,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	△1,531	△1,147	2,424	983
2024年2月期	350	△156	△478	1,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	35.00	—	40.00	75.00	97	16.1	2.6
2025年2月期	—	35.00	—	50.00	85.00	110	30.3	2.7
2026年2月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00		35.5	

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	3.1	180	△41.9	160	△50.5	100	△44.6	77.19
通期	15,200	5.5	600	△1.1	520	△12.9	310	△14.7	239.30

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期	1,440,840株	2024年2月期	1,440,840株
② 期末自己株式数	2025年2月期	145,423株	2024年2月期	145,234株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	1,295,518株	2024年2月期	1,295,606株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年3月1日から2025年2月28日)のわが国経済は、消費や設備投資といった内需が主導する形で緩やかに回復してきたものの、米国、中国といった海外経済の動向、関税などの政策運営の不確実性などの国外要因の影響により世界経済およびわが国経済に与える影響は非常に不透明な状況であります。

全国のコンクリートパイル出荷量は、前年度を下回って推移いたしました。2023年度もコンクリートパイルの全国出荷量は2022年度を大きく下回る大変厳しい水準でありました。当連結会計年度は、さらに出荷量が減少したことで、極めて厳しい状況が続いております。また、当社の主力商圏である関東地区も出荷量が前年度を大きく下回りました。

このような状況のもと、財務の状況につきましては、当社グループは、東京工場の事務所棟および本社の建て替え、東京工場の設備改修や、基幹システムの全面刷新等の投資を行いました。一方、負債につきましては、中小企業庁と公正取引委員会による下請法の運用ルール変更に対応し、支払いサイトを短縮いたしました。

また、不動産賃貸事業につきましては、安定した業績で推移しております。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

(基礎事業)

基礎事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門の全国需要につきましては、前年度を下回って推移いたしました。当社の主力商圏であります関東および静岡につきましては、静岡は若干増加したものの、関東は前年度を約1割下回りました。業績につきましては、需要の低迷に加え、工事の着工遅れの影響もあった結果、当連結会計年度の売上高は、14,201百万円(前連結会計年度比4.4%減)、営業利益は1,111百万円(前連結会計年度比22.1%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

ホームセンターへの賃貸を中心とする不動産賃貸事業につきましては、安定した業績で推移した結果、当連結会計年度の売上高は、201百万円(前連結会計年度比3.1%減)、営業利益は124百万円(前連結会計年度比50.5%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,402百万円(前連結会計年度比4.4%減)、営業利益は606百万円(前連結会計年度比34.3%減)、経常利益は596百万円(前連結会計年度比34.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は363百万円(前連結会計年度比39.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、5.5%増加し、6,913百万円となりました。

これは主として受取手形、売掛金及び契約資産の増加961百万円、現金及び預金の減少255百万円、電子記録債権の減少157百万円、未成工事支出金の減少166百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、9.1%増加し、9,235百万円となりました。

これは、主として建設仮勘定422百万円の増加、ソフトウェア262百万円の増加、建物及び構築物213百万円の増加、無形固定資産その他に含まれるソフトウェア仮勘定173百万円の減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、19.7%減少し、5,625百万円となりました。

これは、主として1年以内返済予定の長期借入金422百万円の増加、電子記録債務の減少1,073百万円、未払法人税等223百万円の減少、支払手形及び買掛金の減少330百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、54.9%増加し、6,325百万円となりました。

これは、主として長期借入金の増加2,231百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、6.8%増加し、4,197百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加266百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,531百万円の減少（前連結会計年度比1,882百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益591百万円、減価償却費477百万円、棚卸資産の減少額169百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額804百万円、仕入債務の減少額1,404百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,147百万円の減少（前連結会計年度比991百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出950百万円、無形固定資産の取得による支出189百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,424百万円の増加（前連結会計年度比2,902百万円の増加）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入4,637百万円、長期借入金の返済による支出1,983百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ255百万円減少し、983百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、消費や設備投資といった内需が主導する形で緩やかに回復していくものと想定しております。直近の経済統計、経済見通しなどを踏まえますと、個人消費は、家計の所得環境の改善にあわせて緩やかに回復するとみられます。また、設備投資につきましても、好調な企業業績、省力化、デジタル化、サプライチェーンの強化などのニーズを背景として堅調に推移するものと思われまます。

わが国経済のリスク要因につきましては、米国、中国といった海外経済の動向、関税などの政策運営の不確実性の高まりや地政学的リスクが海外経済を下押しする場合には、わが国経済にも下振れ要因として作用するものと思われまます。特に、関税における政策運営の不確実性は急速に高まっており、世界経済およびわが国経済に与える影響について注視してまいります。

当社グループにおける経営環境につきましては、まず金利の上昇により金融費用が増加する見込みであります。また、減価償却費も基幹システムの刷新、工場設備の改修、新本社稼働などにより増加する見込みであります。

減価償却費の増加は、外部環境が厳しい中で利益の下押し要因となりますが、将来に向けた投資を着実に進めていくことは、中長期的に見た場合に企業競争力の強化・維持を通じて、株主価値に資するものと考えております。

当社グループの通期見通しにつきましては、売上高15,200百万円、営業利益600百万円、経常利益520百万円、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,238,452	983,112
受取手形、売掛金及び契約資産	2,098,217	3,059,891
電子記録債権	1,058,474	901,411
原材料及び貯蔵品	262,489	260,176
未成工事支出金	1,819,731	1,652,746
その他	73,343	55,769
流動資産合計	6,550,708	6,913,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,512,695	1,725,978
機械装置及び運搬具(純額)	368,704	356,929
工具、器具及び備品(純額)	44,424	95,175
土地	4,800,853	4,800,690
リース資産(純額)	307,652	296,364
建設仮勘定	237,233	659,797
有形固定資産合計	7,271,564	7,934,936
無形固定資産		
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	100,852	363,357
電話加入権	9,997	9,997
その他	179,135	5,505
無形固定資産合計	317,569	406,445
投資その他の資産		
投資有価証券	333,525	334,720
破産更生債権等	300	-
退職給付に係る資産	9,075	21,366
繰延税金資産	128,707	129,893
その他	407,234	408,452
貸倒引当金	△300	-
投資その他の資産合計	878,543	894,432
固定資産合計	8,467,677	9,235,814
資産合計	15,018,385	16,148,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,804,589	1,473,805
電子記録債務	2,603,396	1,529,743
1年内返済予定の長期借入金	1,723,237	2,145,393
リース債務	109,595	88,139
未払費用	52,751	51,921
工事損失引当金	-	33,681
未払法人税等	299,686	76,256
その他	411,387	226,868
流動負債合計	7,004,644	5,625,809
固定負債		
長期借入金	3,861,058	6,092,156
リース債務	184,001	195,173
長期未払金	38,115	38,115
固定負債合計	4,083,174	6,325,444
負債合計	11,087,818	11,951,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,327,278	1,327,278
利益剰余金	2,598,294	2,864,529
自己株式	△106,833	△107,244
株主資本合計	3,918,739	4,184,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,827	13,104
その他の包括利益累計額合計	11,827	13,104
純資産合計	3,930,567	4,197,668
負債純資産合計	15,018,385	16,148,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	15,067,420	14,402,525
売上原価	12,261,474	11,679,515
売上総利益	2,805,946	2,723,010
販売費及び一般管理費	1,883,073	2,116,377
営業利益	922,872	606,632
営業外収益		
受取利息	1,001	807
受取配当金	8,190	9,945
貸倒引当金戻入額	-	300
受取保険金	7,195	-
保険解約返戻金	6,251	1,901
受取補償金	2,695	22,976
業務受託料	12,608	-
その他	6,655	15,378
営業外収益合計	44,598	51,309
営業外費用		
支払利息	49,615	55,917
その他	6,484	5,220
営業外費用合計	56,099	61,138
経常利益	911,371	596,803
特別利益		
固定資産売却益	4,121	16
特別利益合計	4,121	16
特別損失		
固定資産除売却損	0	4,236
投資有価証券評価損	-	757
特別損失合計	0	4,993
税金等調整前当期純利益	915,493	591,825
法人税、住民税及び事業税	336,057	230,284
法人税等調整額	△24,121	△1,861
法人税等合計	311,935	228,422
当期純利益	603,557	363,402
親会社株主に帰属する当期純利益	603,557	363,402

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	603,557	363,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,302	1,277
その他の包括利益合計	△3,302	1,277
包括利益	600,254	364,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	600,254	364,680

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	706,858	2,072,473	△106,833	3,392,918
当期変動額					
剰余金の配当			△77,736		△77,736
減資	△620,420	620,420			-
親会社株主に帰属する当期純利益			603,557		603,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△620,420	620,420	525,820	-	525,820
当期末残高	100,000	1,327,278	2,598,294	△106,833	3,918,739

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,130	15,130	3,408,048
当期変動額			
剰余金の配当			△77,736
減資			-
親会社株主に帰属する当期純利益			603,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,302	△3,302	△3,302
当期変動額合計	△3,302	△3,302	522,518
当期末残高	11,827	11,827	3,930,567

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,327,278	2,598,294	△106,833	3,918,739
当期変動額					
剰余金の配当			△97,168		△97,168
親会社株主に帰属する当期純利益			363,402		363,402
自己株式の取得				△410	△410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	266,234	△410	265,824
当期末残高	100,000	1,327,278	2,864,529	△107,244	4,184,563

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,827	11,827	3,930,567
当期変動額			
剰余金の配当			△97,168
親会社株主に帰属する当期純利益			363,402
自己株式の取得			△410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,277	1,277	1,277
当期変動額合計	1,277	1,277	267,101
当期末残高	13,104	13,104	4,197,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	915,493	591,825
減価償却費	439,806	477,151
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△58,234	△12,290
工事損失引当金の増減額(△は減少)	-	33,681
受取利息及び受取配当金	△9,191	△10,752
支払利息	49,615	55,917
投資有価証券評価損益(△は益)	-	757
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,121	4,220
売上債権の増減額(△は増加)	△146,972	△804,610
棚卸資産の増減額(△は増加)	△400,718	169,297
仕入債務の増減額(△は減少)	△237,640	△1,404,437
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,503	△60,942
未収消費税等の増減額(△は増加)	△5,373	224
預り保証金の増減額(△は減少)	△116,104	-
その他	43,885	△80,893
小計	449,938	△1,040,851
利息及び配当金の受取額	9,191	10,752
利息の支払額	△49,554	△58,064
法人税等の支払額	△75,509	△454,263
法人税等の還付額	16,422	10,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,488	△1,531,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△317,836	△950,078
有形固定資産の売却による収入	4,121	145
関係会社株式の売却による収入	372,600	-
無形固定資産の取得による支出	-	△189,077
その他の収入	12,977	7,553
その他の支出	△228,552	△16,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,688	△1,147,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△442,000	-
リース債務の返済による支出	△142,772	△131,322
長期借入れによる収入	2,230,000	4,637,000
長期借入金の返済による支出	△2,045,802	△1,983,746
自己株式の取得による支出	-	△410
配当金の支払額	△77,803	△96,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,378	2,424,533
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△284,579	△255,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,523,031	1,238,452
現金及び現金同等物の期末残高	1,238,452	983,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基礎事業及び不動産賃貸事業の2つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社グループは、「基礎事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「基礎事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有の不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	基礎事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客 への売上高	14,859,612	207,807	15,067,420	—	15,067,420
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	—	4,527	4,527	△4,527	—
計	14,859,612	212,334	15,071,947	△4,527	15,067,420
セグメント利 益	1,427,990	82,504	1,510,494	△587,621	922,872
セグメント資 産	12,425,201	1,346,016	13,771,217	1,247,168	15,018,385
その他の項目					
減価償却費	370,745	45,851	416,596	23,209	439,806
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	416,137	—	416,137	202,987	619,125

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△587,621千円には、セグメント間取引消去8,226千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△595,847千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,247,168千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額23,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202,987千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	基礎事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客 への売上高	14,201,213	201,312	14,402,525	—	14,402,525
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	—	4,527	4,527	△4,527	—
計	14,201,213	205,839	14,407,053	△4,527	14,402,525
セグメント利 益	1,111,837	124,202	1,236,039	△629,407	606,632
セグメント資 産	12,885,210	1,292,141	14,177,352	1,971,569	16,148,922
その他の項目					
減価償却費	385,740	46,237	431,978	45,173	477,151
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	470,529	—	470,529	755,916	1,226,446

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△629,407千円には、セグメント間取引消去8,210千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△637,617千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,971,569千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額45,173千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額755,916千円は、本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
1株当たり純資産額	3,033円77銭	1株当たり純資産額	3,240円40銭
1株当たり当期純利益	465円85銭	1株当たり当期純利益	280円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	603,557	363,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	603,557	363,402
普通株式の期中平均株式数(株)	1,295,606	1,295,518

(重要な後発事象)

該当事項はありません。